

求められる民主的ルール確立と適用 ～労使関係にも政治的変革にも～

ITUCミャンマー事務所・所長 なかじま 中嶋 しげる 滋

最賃制度適用をめぐる攻防

●交渉なしの一方的変更が横行

9月1日からの最賃制度適用にともなって賃金の構造が大きく変わらざるを得ない状況下で、使用者側による一方的断行が労使関係に深刻な問題を引き起こしている。使用者側は、これまで余りにも低く抑えていた基本賃金を、最賃制度の導入により日給（8時間労働）3,600チャットを下限に大幅引き上げせざるを得ない立場におかれている。そこで彼らは、基本賃金の引き上げ原資を各種手当の引き剥がしなどによって確保し、人件費総額を従来水準に止めようと様々な攻撃を仕掛けてきている。賃金構造を変えることは重大な労働条件の変更であるから、当然、労働組合との交渉と合意を経てなされなければならない。労働組合の存在すら無視し一方的な変更を強行する使用者が残念ながら多い。各種手当の支給によって賃金総額を膨らましていた構造を変えるために、組合執行部を含む労働者を大量解雇し、新しく雇った労働者に新しい賃金制度を適用するといった乱暴きわまりないやり方を強行するところもある。



最賃制度と雇用契約について討議する14労組の役員

●雇用契約の再締結

ミャンマーでも雇用契約は締結せねばならず、しかもそれを地区の労働部に届け出ねばならないことになっている。その適用は極めて拙速で実質的な効果はほとんどないのが実態だといわれている。しかし、最賃制度適用に関連した賃金構造の変更は当然に雇用契約の内容変更となり、再締結して届け出ねばならないことだ。CTUMは新雇用契約モデル案に基づく団体交渉の促進と労働協約締結運動を進め、使用者側の攻撃に対抗している。

歴史的な総選挙の動向

●非民主的な憲法の下で

ミャンマーの将来に決定的な影響を及ぼすといわれ、国際的な注目を集めている現行憲法下での第2回総選挙が11月8日投票で行なわれる。2010年に行なわれた前回総選挙は、NLD（国民民主連盟）がボイコットし、軍政の全面的なバックアップを受けたUSDP（連邦連帯発展党）の圧勝という結果であった。2008年に実施された国民投票により承認されたとされる現行憲法は、民政への移管以降も軍政の実質的継続を担保する意義をもつ非民主的なものと批判されている。国民的に人気の高いアウンサンスーチー氏の大統領就任を不可能にする資格要件（家族に外国籍を持つ者がいないことなど）が規定されていること、国会（上下院とも）と州・管区議会の4分の1議席を非選挙の軍人議席（国軍最高司令官による任命）が占めること、国防・国境・内務の主要3大臣が国軍最高司令官の指名に基づく大統領任命になっていることなど、「平服の下に軍服が透けて見える」政治体制を維持するための規定が多くある。

アウンサンスーチーNLD書記長（当時）が自宅軟禁状態から解かれ、2012年4月に実施された補欠選挙で下院に議席を得てから民主化に向け一定の進展があったが、憲法改正を達成することはできなかった。軍人議席が4分の1を占める状況下では、憲法改正に必要な国会での4分の3を超える賛成は、国軍の同意なしには得られないわけで、国軍にその意思は全く無かったからである。今回の選挙でNLDが圧勝しても党首であるアウンサンスーチー氏の大統領就任はあり得ず、そうした状況下での選挙戦なのである。

●多党多候補による選挙戦

ミャンマーの選挙制度は、軍人議席以外は完全小選挙区制である。上院（民族代表院）、下院（人民代表院）議席のそれぞれ4分の3にあたる168議席、330議席をめぐる選挙戦が闘われる。同時に7州7管区の議会選挙も行なわれるが、それをあわせ8月14日ㄇ切で選挙管理委員会に登録届出がなされた政党と候補者数は、実に93政党、5,000名以上にのぼった。それを選挙管理委員会が資格審査し、クリアした政党・候補者が9月8日からの選挙戦に臨んでいるのである。候補者数が最も多いのはNLDで上院162名、下院325名、州・管区議会659名、計1,157名の候補者を擁立している。与党のUSDPの候補者は上院165名、下院318名、州・管区議会651名、計1,134名で、両党が抜きん出ている。両党はほぼ全選挙区に候補者を立て全面对決の様相で選挙戦が進められている。しかし、州によっては少数民族党が根強い力を持っていて両党のどちらかが議席を得るとは限らない。また無所属の候補者の中にも当選可能な有力者がいるともいわれているからなおさらである。

●予想できない結果

マスコミなどによる選挙情勢の調査・分析やそれらに基づく報道があるわけではない。選挙結果の予想は容易にはできないが、街の「噂」は流れている。「噂」の根拠がどこにあるのか明らかではない。語る人々に尋ねても明確な理由が示されるわけではない。その意味で「噂」なのである。中には納得しうる根拠が示される場合もある。例えば、兵舎が多く建ち、国軍関係者が多く住む選挙区に立候補している国軍出身の大臣経験者の場

合、「彼は間違いなく当選するだろう」という予想話は、地域事情を知らない外国人の私でも「そうだろうな」と思えるのだ。しかし、ヤンゴン市街地の選挙区などでは、そうした根拠もなく「噂」が流れている。「多くの人々が国軍を嫌っている」、「みんなNLDが勝てば良いと思っているに違いない」といったレベルの「分析」に基づいた予想話なのだ。

このレポートを書いている10月12日時点で、「NLDが上・下院合わせて300議席は確保するだろう」、「USDPは80議席程度に止まる」といった「噂」が流れている。この300議席という予想はかなり微妙な政治的意味を持つ。選挙される議席の過半数ではあるが、4分の1を占める軍人議席を加えた全議席の過半数には達しない。相対多数は確保するが単独で政権確立することは難しい議席数なのだ。政権の軸となる大統領の選出は両院全議員の投票によるので、軍人議席を含めた両院の議員総数664の過半数333がなければ単独での政権確立は不可能である。この「噂」の予想では、NLDを中心とした連立政権が誕生するのではないかというのだが、どうであろうか。

与党USDPが敗れた場合に国軍がクーデターを起こし軍政に引き戻す恐れがあるとの話がないわけではないが、多くの人々はその可能性を否定している。しかし、「国軍は信用できない。何をやるかわからない」との不信も根強い。この不信が根拠のない「噂」のまま消え去ることを願っている。



ヤンゴン市内にあるNLDの選挙事務所の様子